

平成 26 年 12 月 5 日

大山町議会議長 野 口 俊 明 様

議席番号 14 番 大山町議会議員 岡 田 聡



一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

(質問予定時間 40 分)

質 問 事 項 と 要 旨	質問の相手
1 日本創生会議推計の 26 年後の人口減対策は 日本創生会議人口減少問題検討分科会が発表した、2040 年の各自治体の推計人口は非常にショッキングな数字であった。子どもを産む人の大多数を占める 20～39 歳の女性人口の予想減少率が 5 割を超え、消滅の恐れのある自治体が全国 1800 自治体の内、実に半数の 896 自治体に上るというものである。 鳥取県内では、若桜町が 81.3%で全国 25 番目と高く、次いで、智頭町 75.4%、日南町、伯耆町、大山町 63.3%と続く、県内で 50%以下で消滅の恐れのないと言われるのは、4 市と日吉津村のみである。 (1) この衝撃的な数値を見て町長はどう感じたか、また、県内でも 5 番目と高く、江府町、日野町、琴浦町等よりもかなり高いのをどう捉えるか。 (2) あくまで推計ではあるが、何も手を打たねば本当に消滅の危機に瀕する、それからでは手遅れである。対策は早ければ早いほど効果があると思う、対策は。 (3) 若い世代の流出を防ぐ対策も必要であり、 (4) 若者が結婚し、子どもを産み、育てやすい環境づくりが重要と考えるが、どうか、町長に質します。	町長
2 農業政策を問う 今年の米価は大幅な値下がりです稲作農家は大打撃である。大規模農家でもこれだけ米価が下がれば大変と聞く。米価が下がっても、肥料代、農機具代、燃料代、電気料金その他、出費は嵩むばかりという。 (1) 米価大幅下落をどう認識しているか。一時的な助成策等考えられないか。 (2) 消費者のコメ離れをどう考えるか。また、PR 等対策はないか。 (3) TPP の推進や 2018 年の減反政策廃止で、稲作農家はますます立ちいなくなる、GDP のわずか 1.2%しか占めない日本の農業ではあるが、食糧安保の点から守らねばならないと考える、どう展望するか。	町長

(注) 的確な答弁が得られるよう、質問の要旨は具体的に記載すること。

質問の相手は、町長、教育委員長、農業委員会長、選挙管理委員長、監査委員等とする。

